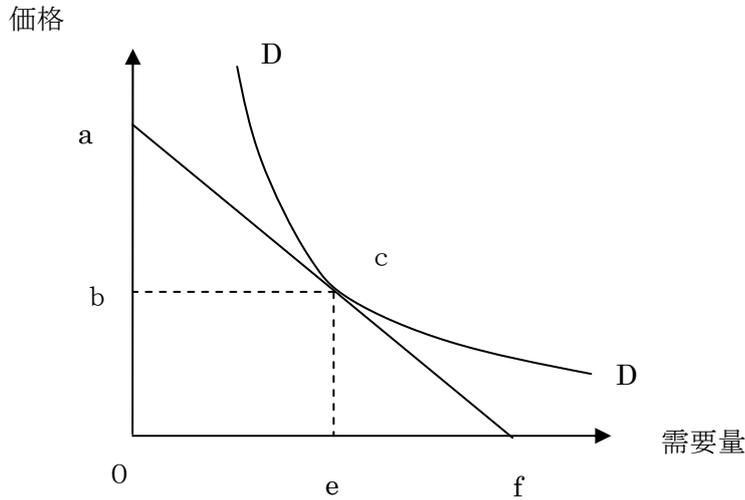


【NO.22】 図において、DD は需要曲線を表し、af は DD と c 点で接する直線である。
 このとき、c 点における需要の価格弾力性を表すものとして、正しいのはどれか。



1. $\frac{oe}{ob}$
2. $\frac{of}{oa}$
3. $\frac{ef}{oe}$
4. $\frac{cf}{af}$
5. $\frac{ab}{ef}$

正答 3

需要の価格弾力性ですから、公式に当てはめていきます。

公式は $e_d = \frac{\Delta Q}{\Delta P} \times \frac{P}{Q} \times (-1)$ ですね。ここで $\frac{P}{Q}$ は c 点の座標ですから $\frac{ob}{oe}$ となります。 $\frac{\Delta Q}{\Delta P}$ は

c 点における需要曲線の傾きの逆数ですが、c 点で直線と接していることから、この直

線の傾きの逆数と言っても同じです。そうすると、図から判断して $\frac{ef}{ob}$ や $\frac{of}{oa}$ 、 $\frac{cf}{ec}$ など表現方法は様々ですね。ですから、どれを選ぶか迷うのですが・・・ここは仕方ありませんので、1つ1つ当てはめてみて答えに合うのを探すしかありません。

結論から言って $\frac{ef}{ob}$ を代入すると $e_d = \frac{ef}{ob} \times \frac{ob}{oe} \times (-1) = \frac{ef}{oe}$ となります。

【No.23】 完全競争市場における、ある企業の生産関数が次のように与えられている。

$$Y = K^{0.2}L^{0.8}$$

ここでYは生産量、Kは資本量、Lは労働量を表す。実質賃金率が 20 のとき、労働の物的平均生産性 $\frac{Y}{L}$ として、正しいのはどれか。

1. 25
2. 30
3. 35
4. 40
5. 45

正答 1

平均生産性を求めたいので生産関数の両辺を L で割ります。

$\frac{Y}{L} = K^{0.2}L^{-0.2}$ となりますね。さてここからどうするかというと MPL(労働の限界生産性)

$= \frac{w}{p}$ (実質賃金率) の条件を使います。生産関数を書いてあって、賃金率や利子率が問

題にある場合は $MPL = \frac{w}{p}$ や $MPK = \frac{r}{p}$ の条件が使えます。

問題より MPL は $\frac{\Delta Y}{\Delta L} = 0.8K^{0.2}L^{-0.2}$ ですね。これが実質賃金率と等しいことより (p は問

題にないので考えません)

$0.8K^{0.2}L^{-0.2} = 20$ となります。

$K^{0.2}L^{-0.2} = \frac{20}{0.8} = 25$ となります。 $\frac{Y}{L} = K^{0.2}L^{-0.2}$ より、 $\frac{Y}{L} = 25$

【NO.24】 表は、プレイヤー1 とプレイヤー2 がそれぞれ二つの戦略を持つゲームを示したものである。表の () 内の左側の数字がプレイヤー1 の利得、右側の数字がプレイヤー2 の利得を示す。

なお、各プレイヤーは純粋戦略を採用するものとする。

		プレイヤー2	
		戦略 C	戦略 D
プレイヤー1	戦略 A	(4, 10)	(7, 6)
	戦略 B	(10, 9)	(11, 3)

表で示された状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. ナッシュ均衡は存在しない。
2. 戦略の組 (A, D) はナッシュ均衡かつ支配戦略均衡である。
3. 戦略の組 (A, D) はナッシュ均衡であるが、支配戦略均衡ではない。
4. 戦略の組 (B, C) はナッシュ均衡かつ支配戦略均衡である。
5. 戦略の組 (B, C) はナッシュ均衡であるが、支配戦略均衡ではない。

正答 4

支配戦略とは相手がどのような戦略をとっても、その戦略が最適反応となるものを言います。

戦略 B はプレイヤー A の支配戦略です。相手がどのような戦略をとっても戦略 B をとります。これに対して戦略 C はプレイヤー 2 の支配戦略です。相手の戦略にかかわらず戦略 C をとるのが最適反応になります。結局戦略の組は B、C となりナッシュ均衡です。

【No.25】 恒常所得仮説に基づく消費関数と恒常所得が次のように与えられている。

$$C_t = 0.5Y_t^p$$

$$Y_t^p = 0.4Y_t + 0.3Y_{t-1} + 0.2Y_{t-2} + 0.1Y_{t-3}$$

ここでは C_t は t 期の消費 Y_t^p は t 期の恒常所得、 Y_t は t 期の所得を表す。 $Y_t = 500$ 、 $Y_{t-1} = Y_{t-2} = Y_{t-3} = 400$ のとき、 t 期の平均消費性向として、正しいのはどれか。

1. 0.22
2. 0.44
3. 0.55
4. 0.66
5. 0.88

正答 2

平均消費性向 $\frac{C_t}{Y_t}$ を求めればよいわけですね。ここで $Y_t = 500$ ですから、 C_t が分かれば問題は解けます。

$C_t = 0.5Y_t^p$ ですから、 C_t を求めるには Y_t^p を求める必要があります。

$Y_{t-1} = Y_{t-2} = Y_{t-3} = 400$ と $Y_t = 500$ より、

$$Y_t^p = 0.4 \times 500 + 0.3 \times 400 + 0.2 \times 400 + 0.1 \times 400 = 200 + 120 + 80 + 40 = 440$$

$$C_t = 0.5 \times 440 = 220$$

$$\frac{C_t}{Y_t} = \frac{220}{500} = 0.44$$

【No.26】 ある経済のインフレ供給曲線とインフレ需要曲線が次のように与えられている。

$$\pi_t = \pi_t^e + 2(Y_t - Y_F)$$

$$\pi_t = m_t - (Y_t - Y_{t-1})$$

π_t : t期の物価上昇率(%), π_t^e : t期の期待物価上昇率(%); Y_t : t期の国民所得(兆円)、 Y_F : 完全雇用国民所得(兆円), m_t : t期のマネーサプライ増加率(%)

この経済はt期まで長期均衡にあり、 $Y_F=100, m_t=3$ である。中央銀行がt+1期において $m_{t+1}=6$ としたとき、t+1期における、国民所得と物価上昇率の組合せとして、正しいのはどれか。

ただし、期待物価上昇率は $\pi_t^e = \pi_{t-1}$ で決定されるものとする。

	国民所得	物価上昇率
1.	98	5
2.	98	6
3.	100	6
4.	101	5
5.	101	6

正答 4

t+1期を求めたいので、tを1つずつずらします。すると

$$\pi_{t+1} = \pi_{t+1}^e + 2(Y_{t+1} - Y_F)$$

$$\pi_{t+1} = m_{t+1} - (Y_{t+1} - Y_t)$$

となりますね。

ここに、与えられた条件を当てはめてこの2つの連立方程式を解きます。

ただし注意することは、前期まで長期均衡であったということなので $Y_t = Y_F = 100$ 、 $\pi_t = m_t = 3$ 、またこれより $\pi_{t+1}^e = \pi_t = 3$ となるということです。

すると、

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(Y_{t+1} - 100)$$

$$\pi_{t+1} = 6 - (Y_{t+1} - 100)$$

後はこの連立方程式を解けばいいことになります。

上式から下式を引くと

$$0 = 3 + 2(Y_{t+1} - 100) - 6 + (Y_{t+1} - 100)$$

$$0 = 3Y_{t+1} - 303$$

$$Y_{t+1} = 101$$

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(Y_{t+1} - 100) \text{に代入すると}$$

$$\pi_{t+1} = 3 + 2(101 - 100) = 5$$

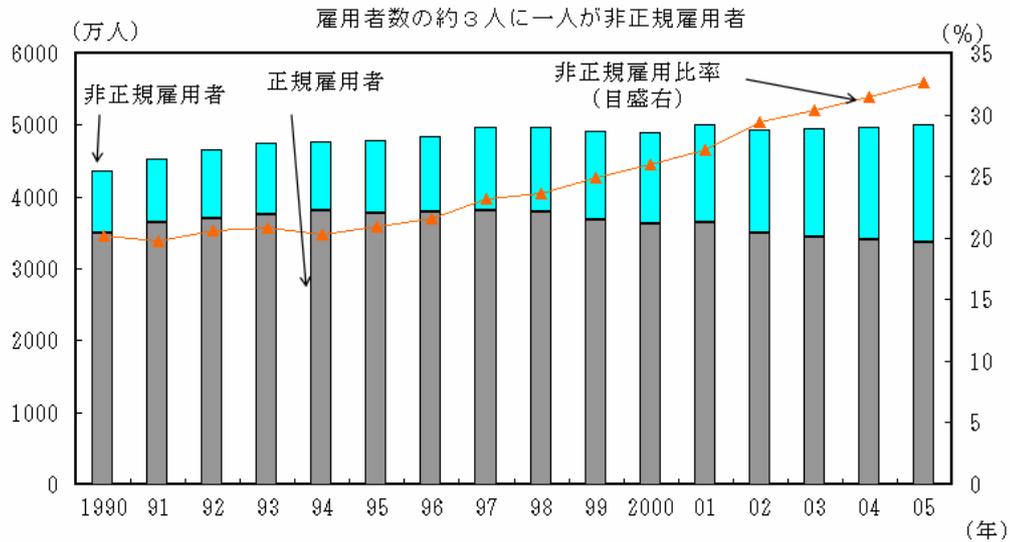
【No.27】 最近の我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1990年代後半から2000年代前半までの正規雇用・非正規雇用の動向をみると、正規雇用者数は減少傾向にある一方、非正規雇用者数は増加傾向にあった。役員を除く全雇用者に占める非正規雇用者の比率も、1990年代後半から2000年代前半にかけて上昇し続けた。
2. 国民経済計算によると、バブル経済崩壊後、家計貯蓄率は年々低下し、1997年度には1%台まで落ち込んだ。しかし、2000年代に入ってから、景気回復の影響もあって、家計貯蓄率は10%台まで回復している。
3. 「金融再生プログラム」では、2005年3月期までに主要行の不良債権比率を8%以下にすることを目標とした。しかし、大企業を中心とする不良債権比率は8%を上回る水準となっている。
4. 財政政策については、歳出改革を中心に財政構造改革を進めているが、景気回復の影響が小さく、財政収支の赤字幅は拡大傾向にある。金融政策については、日本銀行は過去10年以上続けてきた量的緩和政策を2006年に解除した。
5. 近年、我が国の所得収支は黒字幅を拡大し、最高額の記録を更新し続けている。2005年の所得収支の黒字幅は前年に比べ20%以上増加し、約20兆円となった。しかし、円安ドル高により貿易黒字も増加したことから、2005年の所得収支の黒字幅が貿易収支のそれを上回るには至っていない。

正答 1

1. 正しいです。財務省の HP からのデータです。経済財政白書参照

第3-1-1 図 正規・非正規雇用者数及び非正規雇用比率の推移



(備考) 総務省「労働力調査特別調査」(2月)(1990~2001)、「労働力調査詳細結果」(年平均)(2002~2005)により作成。

2. 1997年に家計貯蓄率が1%台まで落ち込んだと言うことはありません。10%近くあります。20%近くもあつた貯蓄率はバブル崩壊後どんどん落ち続けています。
3. 05年3月末までに、大手銀行の不良債権比率を2002年3月(8.4%)の半分にすることを目標としています。つまり、もともと8.4%あつたものを4.2%以下にしろということですね。
4. 財政収支の赤字はここ数年減りつつあります。量的緩和についての記述は正しいです。
5. 2005年の所得収支は確かに20%以上増加しましたが1兆円ほどです。ちなみに2005年には、初めて所得収支が貿易収支を上回りました。

【No.28】 最近の世界経済に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. アメリカ合衆国では、イラクでの活動に伴う軍事費等の歳出拡大要因があるものの景気拡大に伴う予想を上回る税収の増加等もあって、2004年度以降、連邦政府の財政収支は大幅に改善しており、2006年度には過去最高の黒字幅を記録した。
2. アメリカ合衆国では、2000年代に入って、経常収支の赤字幅が1990年代と比べ大きく縮小している。この原因としては、原油価格の高騰や政策金利の段階的な引上げ等の影響によって、家計部門が消費を手控え、その分を貯蓄に回したことが指摘されている。
3. 中国では、旺盛な投資と輸出の拡大が2000年代の高成長をけん引した。旺盛な投資の背景としては、低コストで豊富な労働力を期待した輸出向けの生産のための投資のほか、世界貿易機関（WTO）加盟を機とした規制緩和の進展やインフラ整備の推進といった投資環境の改善等が指摘されている。
4. 中国では、2000年以降、実質GDP伸び率が毎年10%を越えていることに伴って税収が大幅に増加しており、また、景気の過熱を抑制するために緊縮的な財政運営を行っていることから、2005年度の中央予算の財政収支は3,000億元を上回る黒字となった。
5. 経済連携協定（EPA）では、特定の国・地域の間で、関税等を撤廃し、モノやサービスの貿易の自由化を図るとともに、投資やヒトの移動の促進等も目的としている。我が国は2006年度末現在、アメリカ合衆国、韓国、シンガポール、中国、メキシコと経済連携協定をそれぞれ結んでいる。

正答 3

1. 確かに財政赤字は大幅に縮小しましたが、赤字には変わりありません。
2. 単純なモデルで考えて家計が消費を手控えて貯蓄を増やしても、経常収支に影響はありません。貯蓄率の増加は、国民所得を増加させますので投資額が一定であったら、貯蓄額も変わっていないことになります。ちなみにアメリカの経常収支の赤字はどんどん増加しています。
3. 無難な選択肢ですね・・・。
4. GDP伸び率は10%を超えたときもありますが、9%台の時もあります。また財政収支は赤字です。
5. アメリカ・中国とは結んでいません。